

## 10 拡大した貿易黒字

### (貿易をとりまく世界経済の状況)

アメリカは2009年の金融危機からの景気回復局面にあり、2012年は年半ば以降、雇用者数の増加や失業率の低下が持続し、住宅市場も改善が続いたことに加え、企業収益の改善から株価が上昇し、資産効果により個人消費が増加するなど緩やかな回復傾向が続いている。アジアでは、ヨーロッパ各国の最終需要の低迷により欧州向け輸出が振るわず、伸び悩んでいる。中国では、2011年1-3月期から12年7-9月期まで7期にわたり成長率の鈍化が続いており、拡大テンポは緩やかなものとなっている。EUでは、11年10-12月期以降、南欧諸国等における住宅バブル崩壊の後遺症や財政緊縮の影響等により固定投資を中心とした内需が冷え込み、景気の低迷が続いている。

### (全国の貿易概況)

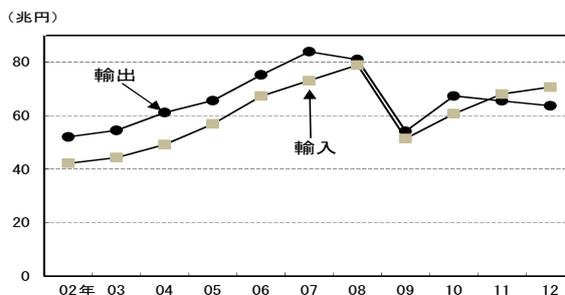
2012年のわが国の貿易を前年比で見ると、輸出は東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越え、12年中旬まで前年比プラスを維持し、回復に向かっていたものの、9月に最大の輸出先のひとつである中国で尖閣諸島国有化に対する反日デモが発生し、7-9月期は急激に落ち込んだ。続く10-12月期も欧州経済に端を発する世界的な需要の落ち込みなどから前年比マイナスとなった。その結果、輸出額は前年比2.7%減の63兆7千億円となった。また、輸入は、震災後の原発停止の代替として火力発電用燃料の需要が引き続き高まったことから原油や液化天然ガス(LNG)を中心に増加し、4四半期すべてでプラスとなり、輸入額は同3.8%増の70兆7千億円となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は1980年以来31年ぶりにマイナスとなった11年に引き続き6兆9千億円のマイナスとなった。

なお、12年の対ドル円相場は11年の79.81円から変化なく、対ユーロの円相場は11年の111.06円から12年は102.55円に円高に動いた。

輸出物価指数(円ベース)は11年に2.2%低下し、12年は世界的な需要減退から電気・電子機器を中心に下げ、2.0%低下となり5年連続の低下となった。ま

た、輸入物価指数(円ベース)は、11年は原油価格の高騰などから7.5%上昇し、12年は中国の鉄鋼過剰生産による鋼材価格の下落などの影響を受け0.2%低下した(図表10-1)。

図表10-1 全国貿易額の推移



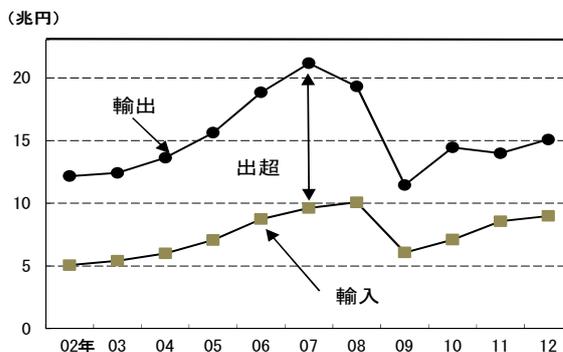
資料：財務省関税局「管内貿易概況」

### (名古屋税関管内の貿易概況)

このような状況の中で、名古屋税関管内の貿易額等の動向についてみると、2012年は自動車輸出が増加し、輸出額は前年比7.8%増の15兆980億円となった。税関別順位は、前年の成田空港及び東京港を含む東京税関に次ぐ2位から1位へと順位を上げた。輸出の増加率が全国を上回ったことから、全国シェアは前年の21.4%から23.7%と上昇した。輸入額は8兆9970億円に増加し、輸入額の全国シェアは前年の12.6%から12.7%とわずかに上昇した。この結果、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは前年の16.9%から17.9%に上昇した。

一方、貿易収支は6兆1010億円(前年5兆4300億円)の黒字(輸出超過)となった。全国の貿易黒字額(黒字税関計)に占める割合は、前年の67.2%から73.7%となった。

図表10-2 管内貿易額の推移

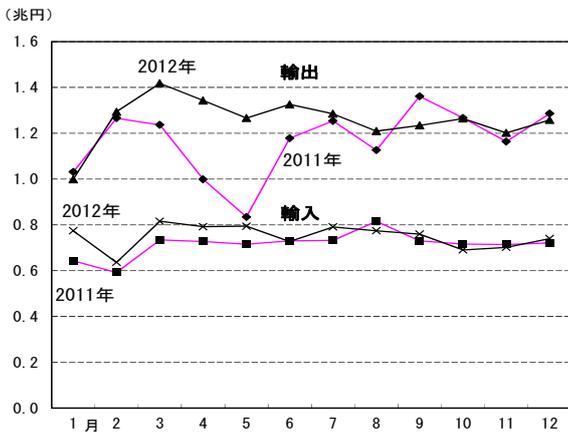


資料：名古屋税関「管内貿易概況」

管内の月別輸出額の推移をみると、12 年前半は、前年に発生した東日本大震災やタイの洪水からの挽回生産もあり、自動車を中心に好調に推移したが、9 月以降は中国で反日デモが発生したことや欧州を中心とする世界的な景気の冷え込みを受けて伸び悩んだ。

一方、月別輸入額は、原油や液化天然ガス（LNG）価格の上昇に加え、年前半に国内生産が好調であったこともあり、前年比プラスで推移したものの、年後半には世界的な需要減退から輸入物価が低下し、生産も落ち着いたことなどから前年と同程度となった（図表 10-2、10-3）。

図表 10-3 管内貿易額の月別推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

**(2年ぶりに増加した輸出)**

2012 年の管内輸出についてみると、輸出総額は前年比 7.8% 増の 15 兆 980 億円となり、2 年ぶりの増加となった。

管内の輸出先を主要地域（国）別にみると、アジア向けは、石油製品、半導体等製造装置、半導体等電子部品などが減少したことから、同 0.4% 減と 3 年ぶりの減少となった。うち中国向けは、半導体等製造装置、原動機、自動車などが減少し、同 10.2% 減と 3 年ぶりの減少となった。アメリカ向けは、自動車が大きく増加し、航空機類、原動機なども増加したことから同 26.6% 増となり、2 年ぶりの増加となった。EU 向けは、自動車、原動機、金属加工機械などが減少したことから、同 11.7% 減と 2 年連続

の減少となった。中東向けは、自動車が大きく増加し、ポンプ及び遠心分離機なども増加したことから、同 36.3% 増と 2 年ぶりの増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア 38.3% (前年 41.5%)、うち中国 13.6% (同 16.4%)、アメリカ 24.3% (同 20.7%)、EU 11.6% (同 14.2%)、中東 7.4% (同 5.8%)、その他 18.4% (同 17.8%) となり、アメリカ、中東が拡大し、アジア（中国含む）、EU のシェアが縮小した。

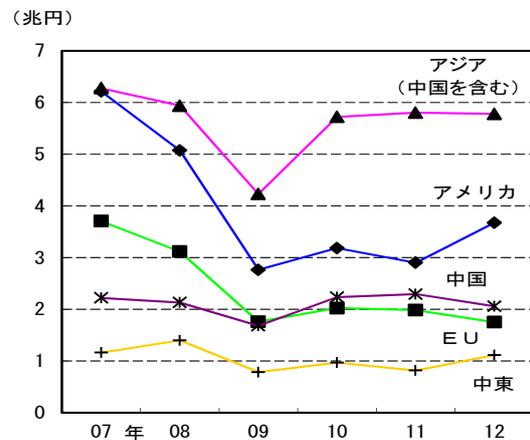
図表 10-4 主要地域（国）別管内輸出額の前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア (中国を含む)	中国	アメリカ	EU	中東
07	14.8	21.9	-1.4	12.1	44.3
08	-5.4	-4.0	-18.4	-16.0	20.3
09	-28.7	-21.1	-45.5	-43.5	-43.9
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	-8.8	-1.9	-15.7
12	-0.4	-10.2	26.6	-11.7	36.3

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-5 主要地域（国）別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、輸出台数が 258 万 6 千台で前年比 12.9% 増、輸出額は 4 兆 4852 億円で同 22.6% 増と 2 年ぶりの増加となった。前年に東日本大震災やタイの洪水が発生して減少した影響を取り戻した。自動車の最大輸出先であるアメリカ向けは、1 兆 3387 億円で同 37.6% 増、アジア向けは、3837 億円で同 8.3% 増と増加する一方、EU 向けは、3919 億円で

同 18.2%減と減少した。なお、12年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の 48.6% (前年 44.6%) を占めている。自動車の部分品は、アメリカ向けが 4484 億円と同 30.3%増、アジア向けが 8055 億円と同 5.7%増、EU向けが 2980 億円と同 5.2%増となり、全体では前年比 11.8%増の 1 兆 9058 億円となった。ガソリンエンジンや船外機などの原動機は、アメリカ向け同 18.6%増、アジア向け同 3.8%増と増加したものの、EU向けは同 16.2%減となり、全体では 6914 億円と同 3.3%増となった。金属加工機械は、アジア向け同 5.5%増、アメリカ向け同 10.2%増、EU向け同 23.0%減となり、全体では 4945 億円と同 1.7%増となった。電気計測機器は、アジア向け同 16.4%増、アメリカ向け同 15.6%増、EU向け 6.9%減となり、全体では 4087 億円と同 12.6%増となった (図表 10-4、10-5、10-6、10-7)。

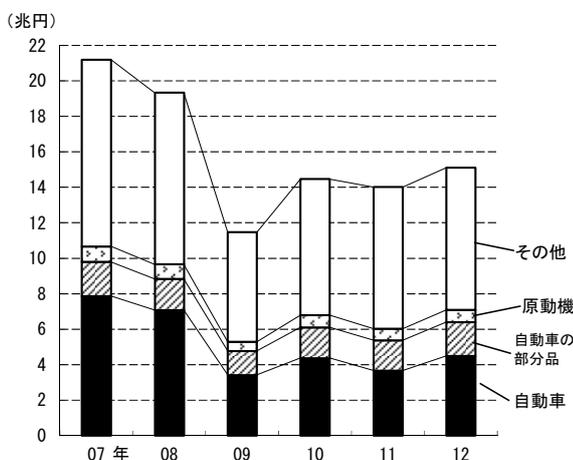
図表 10-6 管内輸出主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2012年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	自動車	44,852	22.6	29.7	1
2	自動車の部分品	19,058	11.8	12.6	2
3	原動機	6,914	3.3	4.6	3
4	金属加工機械	4,945	1.7	3.3	4
5	電気計測機器	4,087	12.6	2.7	6
輸 出 総 額		150,980	7.8	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-7 主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

### (3年連続の増加となった輸入)

2012年の管内輸入についてみると、輸入総額は8兆9970億円となり、前年比5.0%増で3年連続の増加となった。

管内輸入額の主要地域(国)別内訳をみると、アジアは、通信機、絶縁電線及び絶縁ケーブル、原油及び粗油などが増加し、同 3.2%増と3年連続で増加した。うち中国は、通信機、がん具及び遊戯用具、半導体等電子部品などが増加し、同 3.6%増と3年連続の増加となった。中東は、主要品目である原油及び粗油、石油ガス類などが増加し、同 5.4%増と3年連続の増加となった。EUは、医薬品、自動車、石油ガス類などが増加したことから、同 7.9%増と3年連続の増加となった。アメリカは、自動車、石油ガス類、通信機などが増加したことから、同 2.7%増と2年連続の増加となった。その結果、管内輸入地域(国)の構成比は、アジア 45.1% (前年 45.9%)、うち中国 21.7% (同 22.0%)、中東 26.1% (同 26.0%)、EU 8.8% (同 8.5%)、アメリカ 6.0% (同 6.1%)、その他 14.0% (同 13.5%) となり、中東、EUのシェアが拡大する一方、アジア(中国含む)、アメリカのシェアは縮小した。

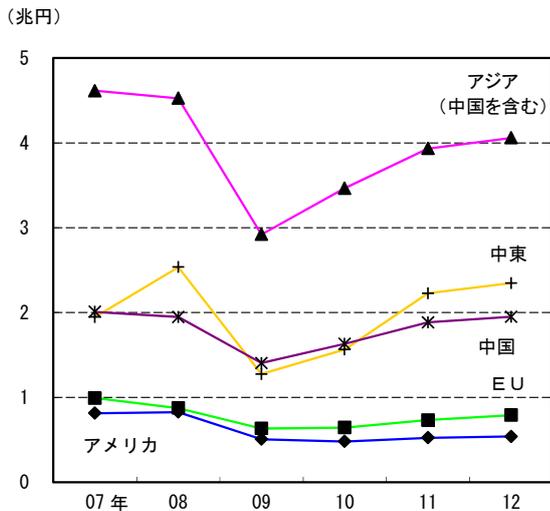
図表 10-8 主要地域(国)別管内輸入額の前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア (中国を含む)	中国	アメリカ	EU	中東
07	9.4	11.1	8.7	0.1	14.5
08	-1.9	-3.0	1.7	-12.0	30.2
09	-35.5	-27.9	-38.7	-27.4	-49.7
10	18.6	16.2	-5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-9 主要地域（国）別管内輸入額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、数量が前年比2.7%増加したことに加え、1バレル当たりの取引価格（平均通関価格）が前年の109.48ドルから114.74ドルと4.8%上昇したことにより、輸入額は同7.1%増の1兆6534億円となった。増加寄与度では1.3%となり輸入増加額に占める寄与率は26.0%となった。石油ガス類は、数量が同10.5%増となり、輸入額は同26.3%増の1兆4402億円となった。自動車は、輸入台数が16万6千台で、輸入額は同12.0%増の3667億円となった。衣類及び同付属品の輸入額は同2.6%減の3175億円となった。アルミニウム及び同合金の輸入額は同8.9%減の2336億円となった（図表10-8、10-9、10-10、10-11）。

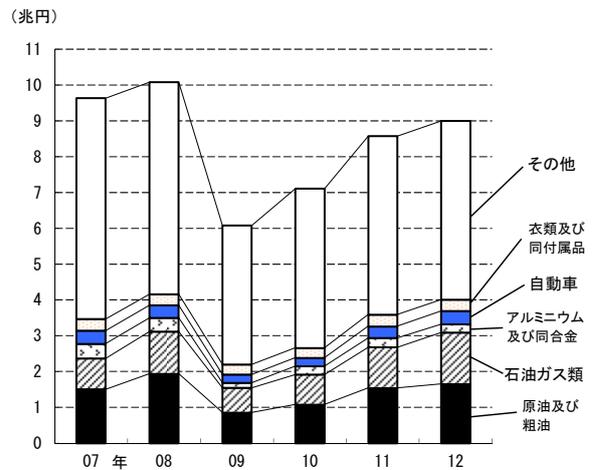
図表 10-10 管内輸入主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2012年			前年順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	原油及び粗油	16,534	7.1	18.4	1
2	石油ガス類	14,402	26.3	16.0	2
3	自動車	3,667	12.0	4.1	3
4	衣類及び同付属品	3,175	-2.6	3.5	4
5	アルミニウム及び同合金	2,336	-8.9	2.6	5
輸入総額		89,970	5.0	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-11 主要品目別管内輸入額の推移

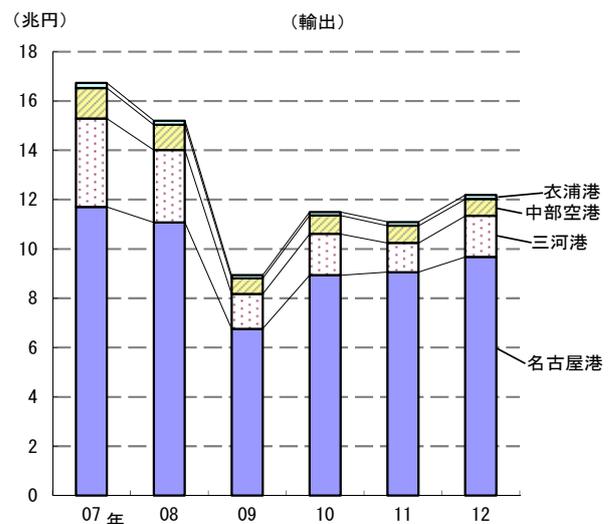


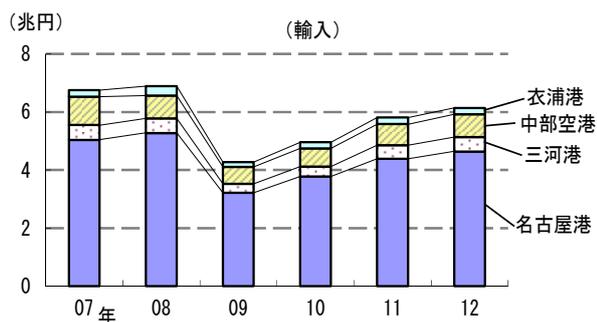
資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港11港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港の4港がある。2012年の輸出額は、4港合計で前年比9.9%増の12兆1908億円となり、2年ぶりに増加した。貿易港別にみると名古屋港と三河港、衣浦港が増加する一方、中部空港は減少した。輸入額は、4港合計で前年比5.6%増の6兆1375億円となり、3年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で前年比14.6%増の6兆533億円の黒字となった（図表10-12）。

図表 10-12 県内港の貿易額の推移





資料：名古屋税関「管内貿易概況」

### (名古屋港)

県内最大貿易港である名古屋港の輸出額は9兆6764億円で前年比6.8%増と3年連続の増加となった。12年の主な輸出品では、自動車、自動車の部分品が大きく増加し、金属加工機械や電気計測器なども増加した。なお、自動車輸出額は全国の29.4%を占めている。

一方、輸入額は4兆6387億円で同5.8%増と3年連続の増加となった。12年の主な輸入品では、石油ガス類、原油及び粗油がともに10%以上増加し、衣類及び同付属品なども増加した。

なお、名古屋港は国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、12年の輸出額は、海港では14年連続でトップとなると同時に全貿易港中でもトップとなった。わが国の輸出額の15.2%を占めている。また輸入額は、海港で東京港に次いで第2位となり、わが国の輸入額の6.6%を占めている（図表10-13、10-14）。

図表10-13 県内港・国内五大港・主要空港の貿易額 (2012年)

輸出 (単位：億円、%)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比
1	名古屋	96,764	6.8	15.2
2	成田空港	78,397	-15.1	12.3
3	横浜	67,784	-3.3	10.6
4	神戸	50,098	-6.7	7.9
5	東京	46,877	-0.5	7.4
6	関西空港	39,137	-7.6	6.1
7	大阪	27,468	-8.7	4.3
8	三河	16,736	41.5	2.6
17	中部空港	6,763	-3.5	1.1
43	衣浦	1,645	11.9	0.3
全国計		637,476	-2.7	100.0
県内港計		121,908	9.9	19.1

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

輸入 (単位：億円、%)				
順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	94,328	2.1	13.3
2	東京	84,585	3.9	12.0
3	名古屋	46,387	5.8	6.6
4	大阪	41,732	-3.4	5.9
6	横浜	36,659	-2.9	5.2
7	関西空港	29,378	4.6	4.2
8	神戸	26,236	-3.3	3.7
18	中部空港	7,915	8.0	1.1
29	三河	4,915	6.1	0.7
45	衣浦	2,158	-6.5	0.3
全国計		706,886	-2.7	100.0
県内港計		61,375	5.6	8.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-14 名古屋港貿易額の主要品目別・国別 対前年増減率・構成比 (2012年)

【品目別】					
輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	18.2	28.0	石油ガス類	32.2	17.2
自動車の部分品	9.1	14.6	原油及び粗油	11.0	10.1
原動機	1.8	4.9	衣類及び同付属品	-3.0	6.2
金属加工機械	1.0	4.7	アルミニウム及び合金	-8.6	4.7
電気計測機器	18.2	3.4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	29.6	3.1

【国別】					
輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	23.3	16.5	アメリカ	1.3	31.1
中国	-10.4	15.5	ドイツ	8.3	17.9
タイ	29.9	7.8	オマーン	11.8	8.0
オーストラリア	14.2	4.6	アラブ首長国連邦	3.4	7.7
ロシア	6.6	3.8	トルコ	2.0	7.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

### (三河港)

名古屋港に次いで輸出額の多い三河港は、12年の輸出額が前年比41.5%増の1兆6736億円となり、輸出先はアメリカが73.8%を占めている。なお、輸出額の93.3%は自動車であり、全国の自動車輸出額の16.9%を占めている。

一方、輸入額は同6.1%増の4915億円となり、主な輸入元はドイツ、韓国、インドネシアなどとなっている。なお、輸入額の67.8%は自動車であり、全国の自動車輸入額の36.7%を占めている（図表10-15）。

図表 10-15 三河港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2012年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	44.7	93.3	自動車	6.1	67.8
船舶類	22.6	2.2	原油及び粗油	51.4	10.6
(鉄鋼のくず)	65.9	0.8	鉄鋼のフラットロール製品	-9.3	5.1
石油製品	-11.4	0.5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	2.5	2.0

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	43.6	73.8	ドイツ	-1.5	31.5
カナダ	35.1	5.0	韓国	-8.4	8.1
ロシア	715.5	2.9	インドネシア	27.3	8.0
パナマ	140.0	2.7	ベルギー	0.6	6.1

資料：財務省「貿易統計」

〈中部空港〉

中部空港の12年の輸出額は、前年比3.5%減の6763億円、輸入額は同8.0%増の7915億円となった。主な輸出品では半導体等電子部品などが減少し、主な輸入品では通信機などが増加した。輸入元では中国が約3割を占めている(図表10-16、10-17)。

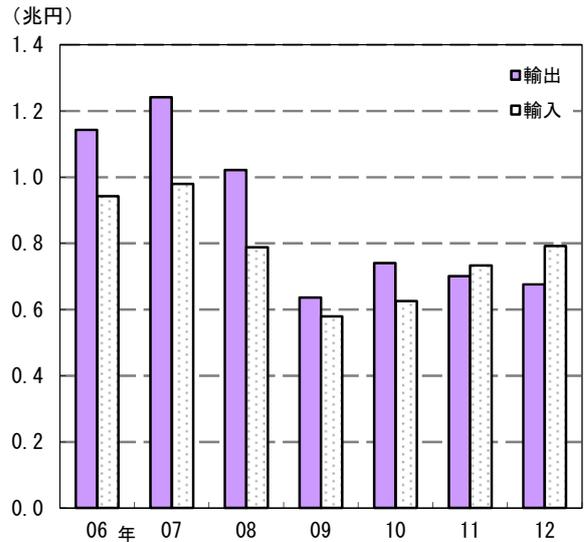
図表 10-16 中部空港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2012年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	-13.7	18.7	通信機	23.3	17.6
電気回路等の機器	19.3	9.3	有機化合物	-20.7	8.8
原動機	18.9	4.2	半導体等電子部品	-16.3	5.1
科学光学機器	-15.1	4.1	事務用機器	34.1	4.7

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	6.5	18.0	中国	16.0	29.3
中国	-16.1	15.9	アメリカ	20.5	14.4
香港	19.6	8.4	ドイツ	38.4	9.7
マレーシア	-23.1	7.6	タイ	-3.6	7.3

資料：財務省「貿易統計」

図表 10-17 中部空港 貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈衣浦港〉

衣浦港の12年の輸出額は、前年比11.9%増の1645億円、輸入額は同6.5%減の2158億円となった。主な輸出品では管及び管用継手などが増加し、主な輸入品では石炭などが減少した。輸入元ではオーストラリアが約3割を占めている(図表10-18)。

図表 10-18 衣浦港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比 (2012年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
管及び管用継手	8.6	56.1	石炭	-6.9	42.3
航空機類	51.9	23.2	石油ガス類	3.7	19.7
(鉄鋼のくず)	42.9	9.8	とうもろこし	-5.7	16.5
鉄鋼のフラットロール製品	-27.7	5.2	パルプウッド等	-16.2	3.2

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	30.3	38.9	オーストラリア	-18.6	25.3
韓国	-5.1	16.4	インドネシア	18.0	20.3
中国	27.2	9.6	アメリカ	-12.7	19.0
シンガポール	22.6	5.3	アラブ首長国連邦	22.5	7.1

資料：財務省「貿易統計」